



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
コード番号 3646 URL <https://ekitan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 (氏名) 金田 直之
COO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 小嶋 勝也 TEL 03-6367-5951
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,499	△13.3	192	4.3	116	394.8	161	486.8	57	—
2024年3月期	4,038	26.0	184	△37.8	23	△77.5	27	△73.7	△736	—

(注) 包括利益 2025年3月期 55百万円 (—%) 2024年3月期 △732百万円 (—%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	12.15	—	3.5	6.2	3.3
2024年3月期	△152.02	—	△35.2	0.9	0.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,460	1,649	67.0	349.42
2024年3月期	2,735	1,700	62.2	351.08

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,649百万円 2024年3月期 1,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	152	△48	△218	1,210
2024年3月期	141	△161	△81	1,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	67	—	3.2
2026年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	66	115.2	4.0

(注) 2026年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社音生、 除外 1社 (社名) 株式会社サークア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,018,800株	2024年3月期	6,018,800株
2025年3月期	1,298,053株	2024年3月期	1,176,541株
2025年3月期	4,767,935株	2024年3月期	4,843,459株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足資料は2025年5月13日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の改善やインバウンド需要の拡大の動きが見られる一方で、国内物価上昇に加えて米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、地域軸でユーザーとサービスを繋げることを基本コンセプトとする事業構想「地域マーケティングプラットフォーム（Regional Marketing Platform「以下RMP」）」の具体化を推進しております。

このRMP構想推進で実施してまいりました新幹線チケット販売サービスの追加や地域コンテンツの強化によるユーザー増加などによるメディア収益の拡大、MaaS（Mobility as a Service）パッケージなどの地方自治体、地域事業者向けのソリューション展開の実現により、新たなマネタイズが確実に収益貢献してきております。

結果として、売上は、乗換案内有料会員の減少に加え、株式会社サークアにおいて、主要商材、主要メディアの縮小傾向の影響及び2025年3月21日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）完了に関するお知らせ」のとおり、株式会社サークアの全株式を株式会社TYに譲渡したことを受け、みなし譲渡日を2024年12月31日にするにより、第4四半期会計期間の業績は反映されないため、減収となりました。

営業利益、経常利益では、RMP構想推進による利益率の高い広告収入の増加、MaaS事業の拡大など売上構成の改善、オフショア開発の活用や生産性向上による人件費、外注費の抑制、制度見直しなどによるコスト削減効果が奏功したことに加え、前連結会計年度に実施しましたのれん等の無形固定資産の減損による減価償却費の圧縮によるコスト減などの要因により、前連結会計年度と比べて、大幅な改善を達成いたしました。また、前連結会計年度において、特別損失として減損損失を計上していたため、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は黒字に転換いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,499,578千円（前年同期比13.3%減）、EBITDAは192,696千円（前年同期比4.3%増）、営業利益は116,880千円（前年同期比394.8%増）、経常利益は161,104千円（前年同期比486.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は57,923千円（前年同期は736,292千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①モビリティサポート事業

RMP構想推進によるメディア収益の拡大やソリューション展開などの新たなマネタイズが徐々に収益貢献してきているものの、乗換案内サービスのコモディティ化による継続的な有料会員の減少に伴い、当サービスにおける収益の減少が大きく、減収減益となりました。

この結果、売上高は1,423,818千円（前年同期比4.2%減）、EBITDAは352,474千円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は318,263千円（前年同期比1.6%減）となりました。

②広告配信プラットフォーム事業

クラウドエンジン株式会社の増員による収益拡大は順調に推移しているものの、株式会社サークアにおいて、主要商材、主要メディアの縮小傾向の影響及び2025年3月21日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）完了に関するお知らせ」のとおり、株式会社サークアの全株式を株式会社TYに譲渡したことを受け、みなし譲渡日を2024年12月31日にするにより、第4四半期会計期間の業績は反映されないため、減収となりました。利益面においては、前連結会計年度に実施しましたのれん等の無形固定資産の減損による減価償却費の圧縮によるコスト減、また、前第3四半期連結会計期間より実施しました株式会社サークアによるコスト削減、体制の見直しが奏功し、セグメント損失の幅は限定的となりました。

この結果、売上高は1,053,173千円（前年同期比29.1%減）、EBITDAは6,502千円（前年同期比71.1%減）、セグメント損失は8,586千円（前年同期は55,545千円のセグメント損失）となりました。

③M&A・インキュベーション事業

グロースアンドコミュニケーションズ株式会社の増員による収益拡大は順調に推移しているものの、株式会社アイティジェイにおいて、前連結会計年度に受注した大型案件の影響などで、当セグメントは減収となりました。利益面においては、減収の影響はあったものの、前第1四半期連結会計期間において発生しておりました株式会社探I&Iの会社設立及び株式取得に関する一時的なコストが発生しなかったことに加え、制度見直しを含めたコスト削減効果が奏功したことにより、セグメント利益は増益となりました。

この結果、売上高は1,034,637千円（前年同期比3.4%減）、EBITDAは121,472千円（前年同期比64.3%増）、セグメント利益は99,350千円（前年同期比91.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,833,862千円となり、前連結会計年度末に比べ275,932千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少107,991千円及び流動資産「その他」の減少97,738千円によるものであります。固定資産は627,116千円となり、前連結会計年度末に比べ1,743千円増加しました。これは主に、ソフトウェアの増加131,612千円、無形固定資産「その他」の減少58,150千円及び繰延税金資産の減少40,551千円によるものであります。この結果、総資産は2,460,979千円となり、前連結会計年度末に比べ274,189千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は542,781千円となり、前連結会計年度末に比べ124,202千円減少しました。これは主に、流動負債「その他」の減少78,117千円及び買掛金の減少59,955千円によるものであります。固定負債は268,654千円となり、前連結会計年度末に比べ99,493千円減少しました。これは主に、長期借入金の減少82,002千円によるものであります。この結果、負債合計は811,435千円となり、前連結会計年度末に比べ223,695千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,649,543千円となり、前連結会計年度末に比べ50,494千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益57,923千円、剰余金の配当67,791千円及び自己株式の増加50,107千円によるものであります。この結果、自己資本比率は67.0%となり、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114,292千円減少し、1,210,285千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、152,797千円の収入（前年同期は141,944千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益156,672千円、減価償却費49,646千円及び仕入債務の減少38,630千円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、48,107千円の支出（前年同期は161,303千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出96,341千円及び短期貸付金の回収による収入45,000千円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、218,982千円の支出（前年同期は81,046千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出100,995千円、配当金の支払額67,407千円及び自己株式の取得による支出50,569千円があったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

現時点では業績見通しの前提となる事業環境の仮定を置くことが困難であることから、2026年3月期の連結業績予想については未定といたします。今後、連結業績予想の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,889	1,260,898
受取手形、売掛金及び契約資産	582,354	524,956
商品	599	872
仕掛品	16,573	3,761
原材料及び貯蔵品	933	576
その他	141,737	43,999
貸倒引当金	△1,292	△1,203
流動資産合計	2,109,795	1,833,862
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,885	28,987
工具、器具及び備品（純額）	37,787	26,990
その他	1,568	2,375
有形固定資産合計	72,241	58,353
無形固定資産		
ソフトウェア	49,303	180,915
顧客関係資産	26,625	23,075
のれん	131,911	140,210
その他	119,161	61,010
無形固定資産合計	327,001	405,212
投資その他の資産		
投資有価証券	42,470	29,506
繰延税金資産	73,104	32,552
その他	111,989	102,870
貸倒引当金	△1,433	△1,378
投資その他の資産合計	226,131	163,551
固定資産合計	625,373	627,116
資産合計	2,735,168	2,460,979

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,270	171,314
1年内返済予定の長期借入金	75,851	72,708
未払法人税等	18,623	44,993
賞与引当金	52,177	54,234
役員賞与引当金	—	2,700
受注損失引当金	9,888	—
買付契約評価引当金	10,660	6,436
その他	268,511	190,393
流動負債合計	666,983	542,781
固定負債		
長期借入金	292,090	210,088
資産除去債務	17,310	17,308
役員退職慰労引当金	20,510	—
退職給付に係る負債	26,926	31,262
繰延税金負債	9,309	7,995
その他	2,000	2,000
固定負債合計	368,147	268,654
負債合計	1,035,130	811,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	309,595	321,553
利益剰余金	1,693,919	1,684,051
自己株式	△598,290	△648,398
株主資本合計	1,697,180	1,649,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,858	380
その他の包括利益累計額合計	2,858	380
純資産合計	1,700,038	1,649,543
負債純資産合計	2,735,168	2,460,979

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	4,038,300	3,499,578
売上原価	2,863,370	2,343,435
売上総利益	1,174,929	1,156,143
販売費及び一般管理費	1,151,306	1,039,263
営業利益	23,623	116,880
営業外収益		
受取利息	2,996	1,853
受取配当金	1,078	1,197
未払配当金除斥益	80	318
保険解約返戻金	963	23,464
共済契約解約手当収入	—	16,000
利子補給金	684	197
その他	439	6,212
営業外収益合計	6,243	49,244
営業外費用		
支払利息	2,328	4,136
自己株式取得費用	—	571
その他	81	312
営業外費用合計	2,410	5,020
経常利益	27,457	161,104
特別利益		
関係会社株式売却益	—	567
特別利益合計	—	567
特別損失		
固定資産除却損	648	0
リース解約損	1,320	—
減損損失	※ 855,627	—
投資有価証券評価損	9,284	—
情報セキュリティ対策費	—	5,000
特別損失合計	866,880	5,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△839,423	156,672
法人税、住民税及び事業税	25,647	58,206
法人税等調整額	△129,861	40,542
法人税等合計	△104,214	98,748
当期純利益又は当期純損失（△）	△735,209	57,923
非支配株主に帰属する当期純利益	1,083	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△736,292	57,923

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△735,209	57,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,998	△2,477
その他の包括利益合計	2,998	△2,477
包括利益	△732,210	55,446
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△733,434	55,446
非支配株主に係る包括利益	1,224	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	291,956	293,531	2,498,077	△595,589	2,487,974	—	—	2,487,974
当期変動額								
剰余金の配当			△67,864		△67,864			△67,864
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△736,292		△736,292			△736,292
自己株式の取得		3,921		△3,921	—			—
自己株式の処分		△1,220		1,220	—			—
譲渡制限付株式報酬		12,138			12,138			12,138
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,224			1,224			1,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,858	2,858	2,858
当期変動額合計	—	16,063	△804,157	△2,700	△790,794	2,858	2,858	△787,936
当期末残高	291,956	309,595	1,693,919	△598,290	1,697,180	2,858	2,858	1,700,038

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	291,956	309,595	1,693,919	△598,290	1,697,180	2,858	2,858	1,700,038
当期変動額								
剰余金の配当			△67,791		△67,791			△67,791
親会社株主に帰属する当期純利益			57,923		57,923			57,923
自己株式の取得		109		△50,107	△49,998			△49,998
譲渡制限付株式報酬		11,849			11,849			11,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△2,477	△2,477	△2,477
当期変動額合計	—	11,958	△9,867	△50,107	△48,017	△2,477	△2,477	△50,494
当期末残高	291,956	321,553	1,684,051	△648,398	1,649,162	380	380	1,649,543

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△839,423	156,672
減価償却費	114,780	49,646
減損損失	855,627	—
のれん償却額	46,262	26,169
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26	△144
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,537	2,057
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,449	△20,510
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△912	2,700
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,955	4,335
受注損失引当金の増減額（△は減少）	787	△9,888
買付契約評価引当金の増減額（△は減少）	△2,496	△4,223
受取利息	△2,996	△1,853
受取配当金	△1,078	△1,197
支払利息	2,328	4,136
自己株式取得費用	—	571
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△567
投資有価証券評価損益（△は益）	9,284	—
固定資産除却損	648	0
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	16,879	51,208
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,561	12,895
仕入債務の増減額（△は減少）	△39,897	△38,630
その他	44,771	△72,440
小計	207,187	160,935
利息及び配当金の受取額	3,023	4,092
利息の支払額	△1,538	△4,136
法人税等の還付額	150	22,864
法人税等の支払額	△66,879	△30,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,944	152,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,081	△11,141
無形固定資産の取得による支出	△89,352	△96,341
定期預金の預入による支出	△12,400	△11,101
定期預金の払戻による収入	31,619	4,800
投資有価証券の取得による支出	—	△970
投資有価証券の売却による収入	—	13,271
短期貸付けによる支出	△67,500	—
短期貸付金の回収による収入	112,500	45,000
長期貸付金の回収による収入	—	4,055
保険積立金の積立による支出	△6,256	△3,639
保険積立金の解約による収入	1,292	40,612
敷金及び保証金の差入による支出	△10,412	△3,000
敷金及び保証金の回収による収入	8,391	510
新規連結子会社の取得による支出	△97,102	△27,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△18,387
その他	—	16,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,303	△48,107

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150
短期借入金の返済による支出	△5,000	△159
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△68,421	△100,995
自己株式の取得による支出	—	△50,569
配当金の支払額	△67,625	△67,407
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	32,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,046	△218,982
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△100,405	△114,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,983	1,324,577
現金及び現金同等物の期末残高	1,324,577	1,210,285

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ラテラ・インターナショナル

プラウドエンジン株式会社

株式会社音生

株式会社駅探I&I

グロースアンドコミュニケーションズ株式会社

株式会社サイバネット

株式会社アイティジェイ

当連結会計年度において、株式会社音生の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めておりません。

また、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社サークアの全株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない関連会社（株式会社M o c o s u k u）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社音生の決算日は、7月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

商品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な建物の耐用年数は8～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は3～10年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（2年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、企業結合により識別された顧客関係資産については、その効果の及ぶ期間（12年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末において受注損失引当金は計上しておりません。

⑤買付契約評価引当金

一部の連結子会社は、将来の商品の収益性の低下により発生する損失に備えるため、商品の買付契約に基づく購入価額のうち、将来回収不能と見込まれる額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部連結子会社の内規に基づく要支給額を計上しております。なお、当連結会計年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①各種サービスの提供

主に乗換案内に係る有料会員サービス、APIサービス、データライセンスの提供を行っております。

当該履行義務については、一定期間の契約締結を行っており、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

②ソフトウェア開発

受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。

当該履行義務については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、契約ごとに、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い導入作業については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③広告配信

主にアドネットワークシステムを介して、広告の出稿を行っております。

当該履行義務については、クリック等の広告トランザクションに応じて従量的に認識された時点で収益を認識しております。

④エンジニア派遣

エンジニア派遣事業は、派遣契約に基づき、派遣期間にわたりサービスの支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、時の経過に基づき収益を認識しております。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な見積りに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（連結損益計算書関係）

※ 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都千代田区	乗換案内サービスに係る事業用資産	ソフトウェア	59,434
		ソフトウェア仮勘定	2,695
東京都千代田区	駅探PICKSに係る事業用資産	ソフトウェア	96,963
		ソフトウェア仮勘定	13,446
東京都千代田区	株式会社サークアに係る事業用資産	ソフトウェア	107,033
		のれん	345,855
		顧客関係資産	230,199

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

減損損失の測定において回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、使用価値は零と算定しております。

なお、各事業用資産について、減損損失の認識に至った経緯は以下となります。

①乗換案内サービスに係る事業用資産

乗換案内サービスは、コモディティ化によりその収益が継続的に減少しており、当サービスにおいて、減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、同サービスに係るソフトウェア、ソフトウェア仮勘定について減損損失62,129千円を特別損失に計上することといたしました。

②駅探PICKSに係る事業用資産

2021年11月にドメインオーソリティ（検索エンジンのランキングスコア）の高い乗換案内サイトを活用した「駅探PICKS」の立ち上げを行いました。サイトのテーマ性が不一致と判断された場合に検索結果の評価が下がるドメイン貸しの規制強化により、当初想定していた収益効果が出ず、減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、同サービスに係るソフトウェア、ソフトウェア仮勘定について減損損失110,409千円を特別損失に計上することといたしました。

③株式会社サークアに係る事業用資産

2021年8月の改正薬機法以降、主力の広告商材、配信メディアの縮小など、株式会社サークアの取り巻く外部環境の厳しさが増したことで市場が縮小傾向に向かい、同社の業績が当初想定していた計画を下回ったことから、将来の回収可能性を検討した結果、同社に係るソフトウェア、のれん、顧客関係資産について減損損失683,088千円を特別損失に計上することといたしました。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「モビリティサポート事業」、「広告配信プラットフォーム事業」及び「M&A・インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティサポート事業」は、主に株式会社駅探、株式会社ラテラ・インターナショナルが運営する移動に係る事業、「広告配信プラットフォーム事業」は、主にクラウドエンジン株式会社、株式会社音生が運営する広告配信に係る事業、「M&A・インキュベーション事業」は、主に株式会社駅探I&Iにおける投資及びその傘下の子会社におけるシステム関連（システム開発保守及びSES等）に係る事業という区分になっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計
	モビリティサポート事業	広告配信プラットフォーム事業	M&A・インキュベーション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,483,895	1,485,518	1,068,886	4,038,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,654	482	2,400	4,537
計	1,485,549	1,486,001	1,071,286	4,042,837
セグメント利益又は損失（△）	323,554	△55,545	51,998	320,007
セグメント資産	517,569	535,593	939,221	1,992,385
その他の項目				
減価償却費	56,487	46,352	7,414	110,254
のれん償却額	—	31,723	14,538	46,262
EBITDA（注）2	380,042	22,530	73,951	476,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,377	18,133	10,698	119,209

（注）1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

2. EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			計
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,420,382	1,053,173	1,026,023	3,499,578
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,435	—	8,614	12,050
計	1,423,818	1,053,173	1,034,637	3,511,629
セグメント利益又は損失 (△)	318,263	△8,586	99,350	409,027
セグメント資産	531,852	443,191	849,035	1,824,080
その他の項目				
減価償却費	34,211	3,550	7,491	45,252
のれん償却額	—	11,538	14,630	26,169
EBITDA (注) 2	352,474	6,502	121,472	480,449
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	102,308	34,467	2,123	138,898

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

2. EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,042,837	3,511,629
セグメント間取引消去	△4,537	△12,050
連結財務諸表の売上高	4,038,300	3,499,578

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	320,007	409,027
全社費用 (注)	△296,383	△292,147
連結財務諸表の営業利益	23,623	116,880

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,992,385	1,824,080
全社資産 (注)	742,783	636,898
連結財務諸表の資産合計	2,735,168	2,460,979

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	110,254	45,252	4,526	4,394	114,780	49,646
のれん償却額	46,262	26,169	—	—	46,262	26,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,209	138,898	489	661	119,699	139,560

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額等であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	351円08銭	349円42銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△152円02銭	12円15銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△736,292	57,923
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△736,292	57,923
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,843,459	4,767,935

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。